

# 軍事と公論—明治元老院の政治思想

尾原宏之著

評・田所 昌幸 (国際政治学者  
慶応大教授)

戦後日本の文脈では、長らく軍事力の保持そのものの適否と合憲性が争われる一方で、実際の軍事は自衛隊と米軍任せにできたためか、非武装中立論はもとより、改憲論です

## 徴兵制巡る議論を分析

免除にするのか。徴兵免除の範囲はどうするのか。元老院に集った議員達が交わした議論の知的水準には感銘を覚える。

徴兵が苦役とされてきたことは古今東西を問わないが、戦後日本では、徴兵制は非民主的な制度だとも考えられてきた。だが市民が軍務を分担する方が軍隊の民主的性格を担保するという理由で長らく維持されたドイツのようなケースもある。またイスラエルでは女性にも兵役を課している、その背景には危険負担も男女平等であるべきだという考え方があるが、アラブ系の国民は徴兵されない。総力戦の時代ではないので徴兵制を採用している国は少なくなったが、安全保障の負担や危険をどう分担するのかという問題は、軍事的合理性にとどまらない、政治共同体とその成員の關係が鋭く問われる問題であることを痛感させられる。

◇おはら・ひろゆき『立教大非常勤講師、フリースライター。著書に『大正大震災——忘却された断層』など。



慶応義塾大学出版会  
5800円

らどこか観念的になりがちだった。だが、カネも力も知識も足りない生まれたばかりのひ弱な明治国家を率いて、帝国主義諸国が跳梁跋扈する世界で生き残りを図らねばならなかった明治の指導者にとって、軍事力をどのように組織するかという課題は避けて通りようがなかった。明治前期の元老院で徴兵制度をめぐって活発に展開した議論を分析した本書は、充実した学問的労作であるだけではなく、著者のすぐれた文章力によって広く一般に読まれるべき一冊ともなっている。そもそもの「国民皆兵」でなくてはならないのか。働き手を奪うよりも経済的・